

第2章の個々の施策の進捗状況に関する参考資料

別添1	基盤的調査観測網に関する資料	1
別添2	地震に関するセミナーにおけるパネルディスカッション実施状況	9
別添3	地震調査研究推進本部ホームページ アクセス数	11
別添4	地震動予測地図のワークショップの実績について	12
別添5	地方公共団体の防災担当者を対象とした地震防災に関する研修	14
別添6	地震に関するセミナー参加状況(平成8年度~平成16年度)	15
別添7	地震調査研究関係予算の状況	25
別添8	平成16年度における地震・火山観測センター等に所属する 地震研究の教官が指導する大学院生及び学部学生の数	28

地震観測施設一覧*⁰（2005年3月末現在）

地震調査研究推進本部調べ

項目 担当機関	高感度地震計		広帯域地震計		強震計		地殻変動				海底地殻変動 (海底基準局)	地下水	地球 電磁気	重力	験潮 ・ 津波	
	陸	海底* ¹	TYPE1* ²	TYPE2* ³	地上	地下	GPS	SLR	VLBI	歪計等* ⁴						
文部科学省							7									
国立大学	273	6(2)	25	7	81	3	59				99		34	34	3	5
防災科学技術研究所	757	6(1)	22	51	1706	681	3				57		6	15		5
海洋研究開発機構		5(2)														4
国土交通省					1357	101										75
国土地理院							1319		4		5			15	2	27
気象庁	188* ⁵	8(2)			585						36			6		84* ⁶
海上保安庁海洋情報部							39	1				18		1		28
産業技術総合研究所	14			1	2	9	3				16		42	6		
合計	1232	25(7)	46* ⁷	59	3731* ⁸	794	1430	1	4		213	18	82	77	5	228* ⁶

(*0) 臨時観測点は対象外。

(*1) 括弧内はケーブルの本数。

(*2) 小地震から地球自由振動まで解析可能な周波数帯域をカバーする広帯域地震計。(例: STS1、CMG1T)

(*3) 微小地震から津波地震のうち比較的卓越周期の短いものまで解析可能な周波数帯域をカバーする広帯域地震計。(例: STS2、CMG3T)

(*4) 歪計、体積歪計、3成分歪計、傾斜計、伸縮計等を示す。

(*5) 気象庁の高感度地震計の中には、TYPE2の広帯域地震計の性能を有する地点が20点ある。文部科学省施設利用の3点を含む。

(*6) 他機関(地方自治体等)依存観測点として10点、他機関観測施設利用観測点として2点を含む。

(*7) 根室観測施設は、防災科学技術研究所と国立大学との共同観測施設。

(*8) この他に、地方公共団体の震度計約2800地点等がある。

基礎的調査観測網に関する資料

別添1

新潟県中越地震の評価文 (地震調査研究推進本部地震調査委員会臨時会)

平成16年10月24日

地震調査研究推進本部
地震調査委員会

2004年10月23日新潟県中越地震の評価

10月23日17時56分頃に新潟県中越地方の深さ約10kmでマグニチュード(M)6.8(暫定)の地震が発生し、最大震度6強を観測した。また、同日18時12分頃にM6.0(暫定)、18時34分頃にM6.5(暫定)の地震が発生し、いずれも最大震度6強を観測した。地震の発生状況から、これまでの活動はM6.8の地震を本震とする本震-余震型であると考えられる。これらの震源は、北北東-南南西方向に長さ約30kmに分布している。本震の発震機構は北西-南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、推定される断層の方向と余震分布の方向は、ほぼ一致している。本震発生直後1時間以内にM6.0以上の余震が3回発生するなど、余震活動は活発であったが、その後は減衰傾向にある。なお、この活動に先行して、同日06時07分頃に新潟県中越地方でM2.5(暫定)の地震が発生し、新潟県小千谷市で震度1を観測した。

GPS観測の結果によると、今回の地震に伴い、震源の南東側の新潟大和観測点(新潟県南魚沼郡大和町)では北西方向に約10cm、北西側の柏崎1観測点(同県柏崎市)では南東方向に約6cm移動するなど新潟県を中心に変動が観測されている。これらの観測結果は本震の発震機構と調和的である。

今回の活動域周辺には、余震分布と平行に分布する活断層が複数存在する。今回の活動とこれらの活断層との対応は不明であるが、本震の西側約10kmの長岡平野西縁断層帯は西に傾斜する逆断層と評価しており、今回の震源が同断層帯の東方に分布していることから、同断層帯が活動したものではないと考えられる。

10月24日16時から3日以内にM6.0(ところによって震度6弱~6強)以上の余震の発生する確率は約10%、M5.5(ところによって震度5強程度)以上の余震が発生する確率は約20%、M5.0(ところによって震度5弱程度)以上が発生する確率は約40%と推定される。

新潟県中越地震の評価文(地震調査研究推進本部地震調査委員会定例会)

平成16年11月10日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

新潟県中越地方の地震活動の評価

10月23日17時56分に新潟県中越地方の深さ約10kmでマグニチュード(M)6.8の地震が発生し、新潟県で最大震度7を観測した。また、その後1時間以内にM6.0以上の地震が3回発生した(第133回地震調査委員会評価文「2004年10月23日新潟県中越地震の評価」参照)。地震の発生状況から、これまでの地震活動はM6.8の地震を本震とする本震-余震型であると考えられる。本震発生直後は大きめの地震が比較的多く発生する傾向がみられた。余震活動は概ね減衰しつつあるが、10月27日にM6.1、11月8日にはM5.9の地震が発生している。

余震の大部分は、北北東-南南西方向に長さ約30km幅約20kmに分布している。緊急に実施している余震の観測や詳細な解析結果から、

本震を含む、高角北西下がりの分布

最大余震(23日18時34分M6.5)を含む、と平行な分布

余震域の東端に位置し27日のM6.1を含む、とほぼ直交する分布

が認められ、それぞれに対応した断層面が推定される。このように複数の震源断層が推定されることなどから、地下における断層形態は複雑であると考えられる。なお、本震の発震機構はの余震分布と整合していることから、本震は北北東-南南西方向の断層面をもつ北西側隆起の逆断層が活動したと考えられる。

GPS観測の結果によると、今回の地震活動に伴い、余震域南端付近の小千谷観測点(新潟県小千谷市)では約27cm隆起し、余震域東側の守門(すもん)観測点(同県魚沼市守門/旧南魚沼郡守門村)では北西方向に約21cm移動し約6cm沈降するなど、新潟県を中心に変動が観測された。また、合成開口レーダ(SAR)のデータからも、地震に伴う地殻変動が検出された。これらの観測結果から推定される断層モデルは、本震による北西側隆起の断層運動と調和的である。なお、10月27日のM6.1と11月8日M5.9の地震でも、震央付近の守門観測点などで数cm以内の変動が観測された。

本震の震源過程の解析によると、断層面のやや深いところから始まった破壊が断層面に沿って浅い方向に進行していったと推定されている。

11月10日18時から3日以内にM5.5(ところによって震度5強程度)以上の余震が発生する確率は約20%、M5.0(ところによって震度5弱程度)以上が発生する確率は約30%と推定される。

今回の活動域周辺には複数の活断層が存在している。余震分布などから今回の地震では六日町盆地西縁に位置する断層帯の北部が活動した可能性があり、現在までの調査では、これに沿って小規模な地表変形が認められている。

新潟県中越地震発生直後の気象庁の報道発表資料抜粋 (10月23日19時10分)

報道発表資料
平成16年10月23日19時10分
気象庁

2004年10月23日17時56分の新潟県中越地方の地震について

10月23日17時56分頃、新潟県中越地方の深さ約20kmでM6.8(速報値)の地震がありました。この地震により、新潟県の小千谷市で震度6強、長岡市、十日町市、横尾市、新潟中里村で震度6弱を観測するなど、東北地方から近畿地方にかけて1から5強を観測しました。この地震による津波の心配はありません。

この地震に伴う余震が多数発生していますので、十分に警戒してください。

この付近で、過去に震度6強以上を観測した地震はありません。震度5弱以上では、2001年01月04日13時18分に新潟県中越地方で発生したM5.3の地震により観測しています。

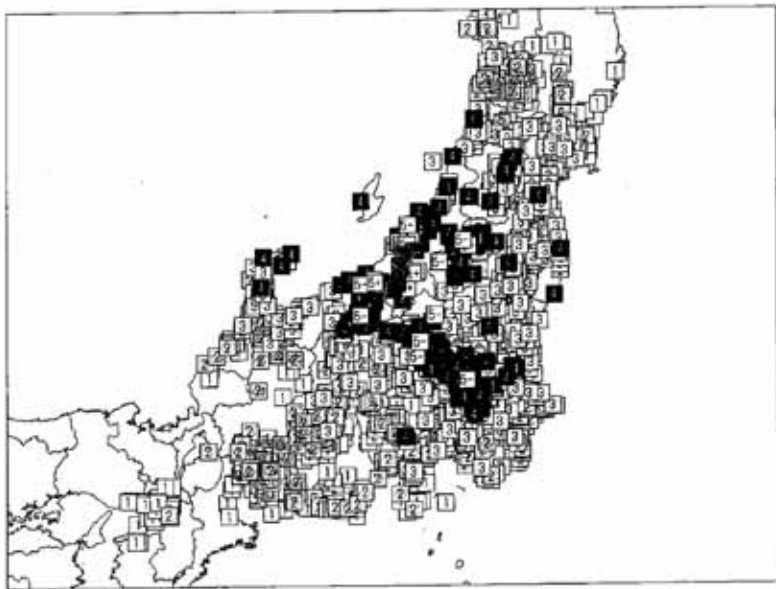
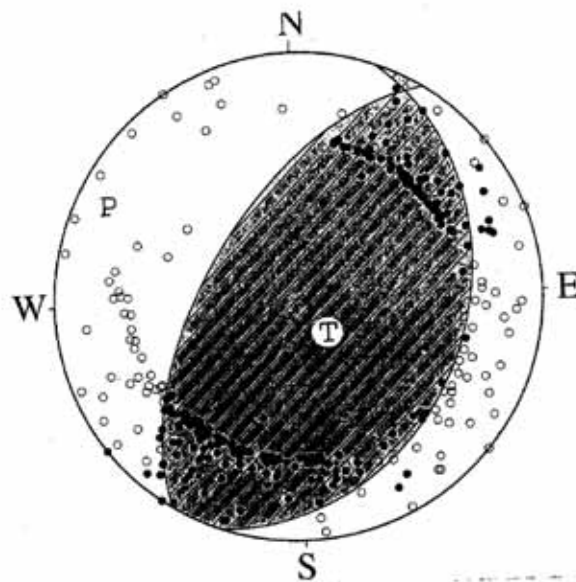


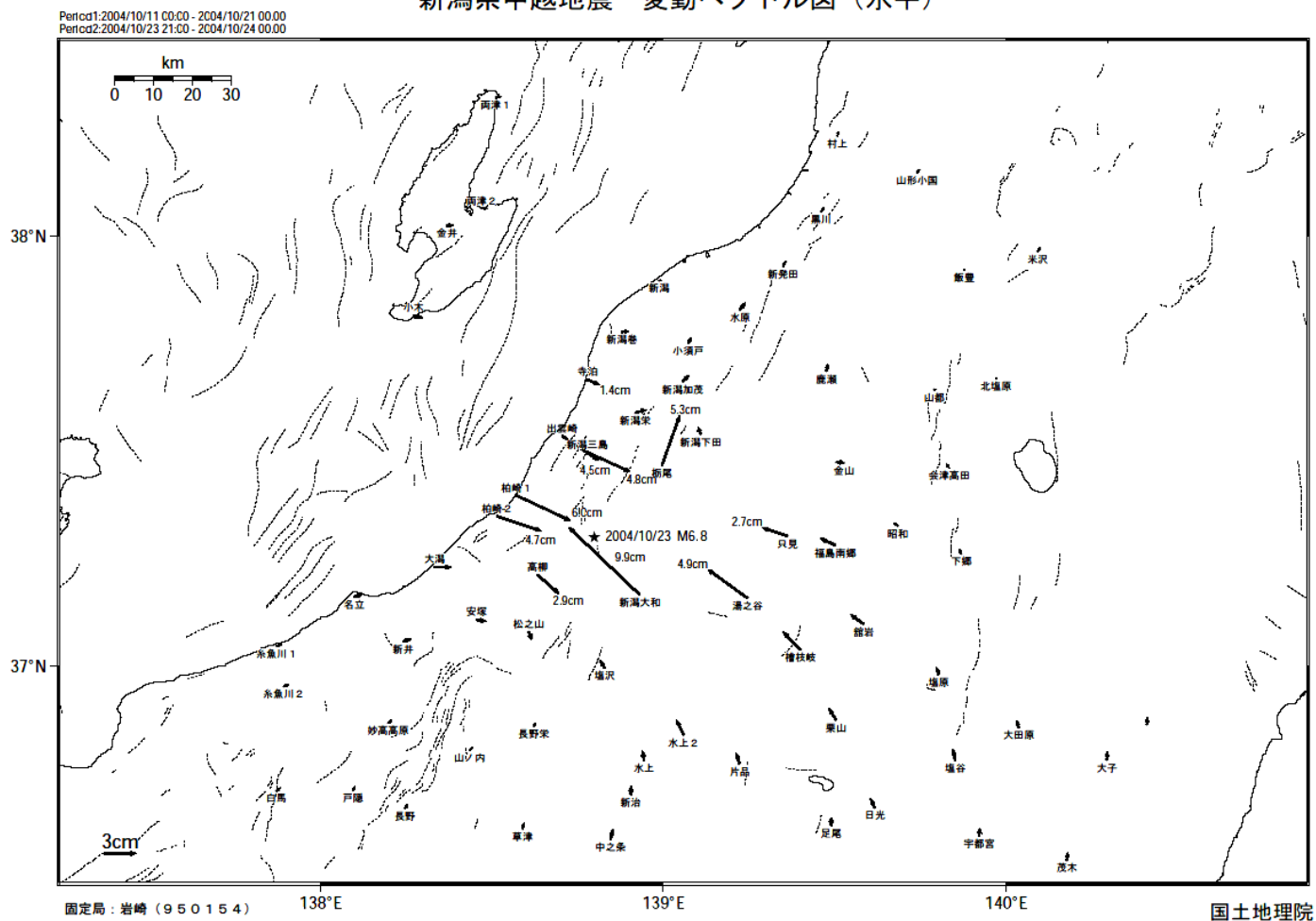
図1 各地域の震度分布図



初動メカニズム解

新潟県中越地震に関するGPS連続観測結果

新潟県中越地震 変動ベクトル図（水平）



GPS観測の結果によると、今回の地震に伴い、震源の南東側の新潟大和観測点（新潟県南魚沼郡大和町）では北西方向に約10cm、北西側の柏崎1観測点（同県柏崎市）では南東方向に約6cm移動するなど新潟県を中心に変動が観測されている。

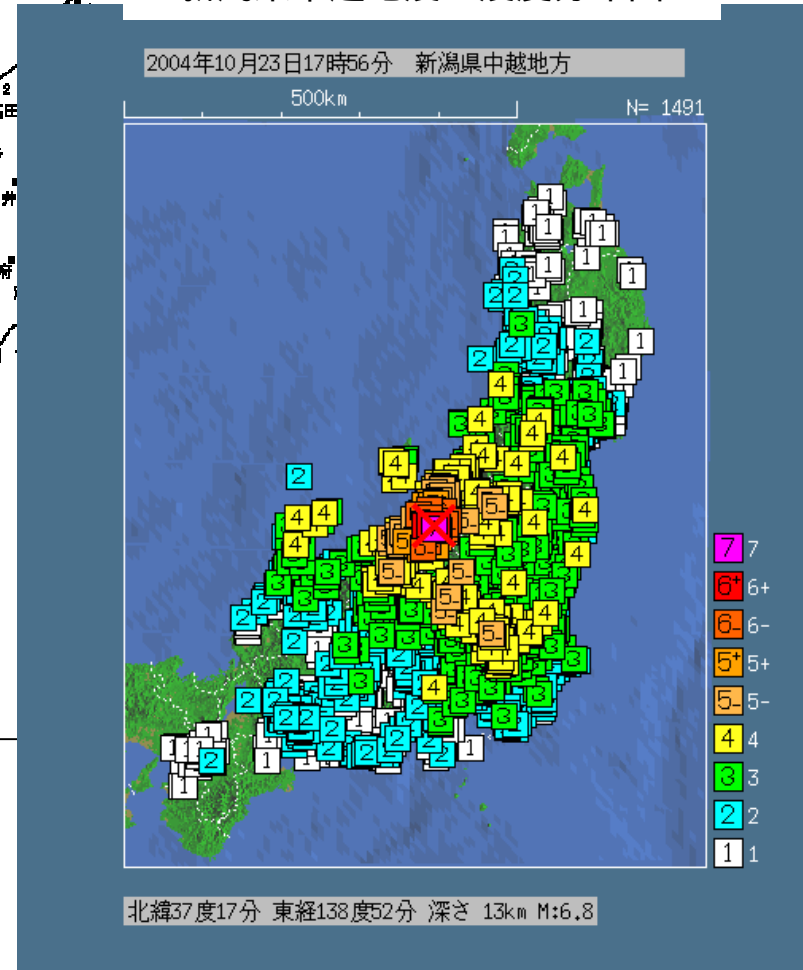
10月24日の地震調査委員会臨時会において使用した資料

平成7年(1995年)兵庫県南部地震と 平成16年(2004年)新潟県中越地震の震度分布図の比較

兵庫県南部地震の震度分布図



新潟県中越地震の震度分布図



福岡県西方沖の地震の評価文 (地震調査研究推進本部地震調査委員会臨時会)

平成17年3月21日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

2005年3月20日福岡県西方沖の地震の評価

3月20日10時53分頃に福岡県西方沖の深さ約10kmでマグニチュード(M)7.0(暫定)の地震が発生し、福岡県と佐賀県で最大震度6弱を観測した。地震の発生状況から、これまでの活動はM7.0の地震を本震とする本震 - 余震型であると考えられる。これらの地震は、北西 - 南東方向に長さ約25kmに分布している。本震の発震機構は東西方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型である。余震分布と本震の発震機構から推定される震源断層は、北西 - 南東方向のほぼ鉛直な断層面を持つ左横ずれ断層である。3月21日12時までの最大の余震は、20日19時52分頃のM4.7(暫定)の地震(最大震度2)で、余震域の北西付近で発生した。

GPS観測の結果によると、今回の地震に伴い、福岡観測点(福岡県福岡市東区)では南西に約17cm、前原(まえばる)観測点(福岡県前原市)では南に約8cm移動するなど福岡県を中心に変動が観測された。これらの観測結果は本震の発震機構と調和的である。

今回の活動域周辺で発生したM7以上の地震は、1700年の壱岐・対馬付近の地震(M7)が知られているのみである。その他の過去の活動としては、1898年の糸島の地震(M6.0, M5.8)、1929年と1930年に福岡県西部でそれぞれM5.1、M5.0の地震が発生しているが、それ以降M5を超える地震は発生していない。

余震域の北東側には、余震分布とほぼ同じ方向に延びる長さ数kmの活断層が2カ所に分布する。また、福岡県北部には、北西 - 南東方向に延びる活断層が複数存在し、これらの活断層のうち、福岡市から筑紫野市にかけて延びる警固(けご)断層が余震域の南東延長付近に位置している。

3月21日16時から3日以内に、M5.5(震度5弱ところによっては震度5強程度)以上が発生する確率は約10%と推定される。

福岡県西方沖の地震発生直後の気象庁の報道発表資料抜粋 (3月20日12時30分)

報道発表資料
平成17年3月20日12時30分
気象庁

2005年3月20日10時53分頃の福岡県西方沖の地震について

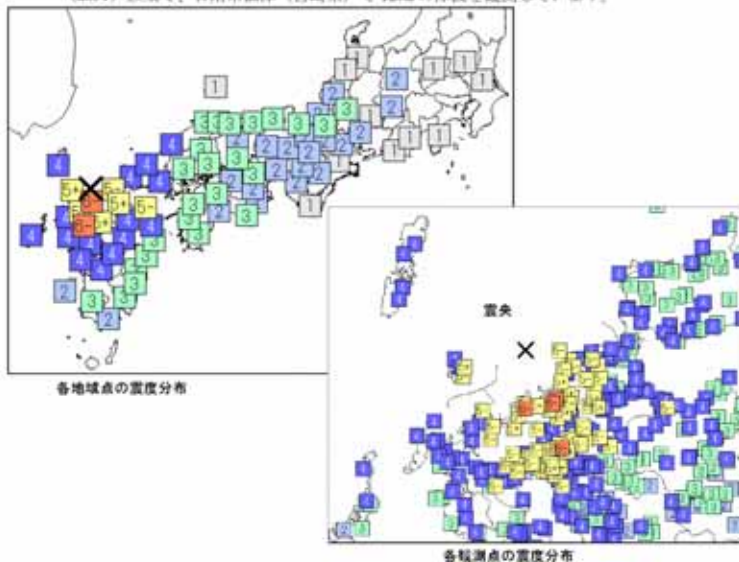
今日(20日)10時53分頃、福岡県西方沖を震源(深さ9km)とするマグニチュード(M)7.0(暫定値)の地震が発生しました。この地震により20日10時57分に福岡県日本海沿岸、壱岐・対馬に、「津波注意」の津波注意報を発表しました。その後、20日12時00分にこの津波注意報を解除しました。注意報を解除した沿岸では若干の海面変動の可能性がありますが、被害の心配はありません。

20日12時00分現在、津波は観測されていません。

この地震により、福岡県の中央区、東区、前原市、佐賀県のみやき町で震度6弱を観測したほか、九州北部を中心に、九州地方から関東地方の一部にかけて震度1～5強を観測しました。この地震活動は現在のところ、本震-余震型で推移しています。20日12時20分現在、震度1以上を観測した余震は29回です(震度3:3回、震度2:11回、震度1:15回)。

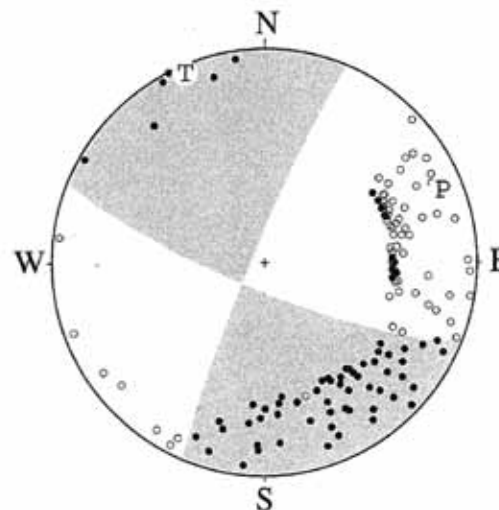
九州で震度6弱以上の地震を観測したのは、1997年5月13日の鹿児島薩摩地方の地震(M6.4)により鹿児島県川内市で震度6弱を観測して以来です。

九州地方に津波注意報を発表したのは、1996年12月3日に発生した日向灘の地震(M6.7)以来で、日南市油津(宮崎県)で12cmの津波を観測しています。



初動発震機構解(暫定)

2005/03/20 10:53:40.3



(下半球等積投影)

地震に関するセミナーにおけるパネルディスカッション実施状況

1 平成16年度

(1) 宮崎県宮崎市

「地域防災力の向上を目指して」

コーディネーター：伊藤和明（防災情報機構会長）

コメンテーター：河田恵昭（京都大学防災研究所巨大災害研究センター長）

パネリスト：黒木勇（日向市堀一方区自主防災会長）

原田隆典（宮崎大学工学部教授）

増田克己（宮崎県危機管理室政策主幹）

(2) 兵庫県神戸市

「将来起こりうる地震に対して、個人・地域、建物の備えはできているのか」

コーディネーター：北後明彦（神戸大学都市安全研究センター助教授）

パネリスト：磯辺康子（神戸新聞社社会部記者）

梶原浩一（独）防災科学技術研究所兵庫耐震工学センター主任研究員）

川崎聰和（舞子防災福祉コミュニティ委員長）

高橋利昌（神戸市危機管理室主幹）

堀江啓（独）防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター研究員）

2 平成15年度

(1) 秋田県秋田市

「日本海中部地震から20年、その教訓をどう生かしているか」

コーディネーター：野越三雄（秋田大学名誉教授）

パネリスト：海野徳仁（東北大学大学院理学研究科教授）

岡本拓也（文部科学省地震・防災研究課課長補佐）

今野謙（秋田県総務部総合防災課長）

佐藤誠儲（元小学校長・日本海中部地震津波体験者）

柴田明德（東北文化学園大学科学技術学部教授）

首藤伸夫（岩手県立大学総合政策学部教授）

畠山光義（土産品店経営・日本海中部地震津波体験者）

(2) 北海道帯広市

「地震・津波災害と防災」

コーディネーター：伊藤和明（防災情報機構会長）

パネリスト：今村文彦（東北大学大学院工学研究科教授）

鏡味洋史（北海道大学大学院工学研究科教授）

笠原稔（北海道大学大学院理学研究科教授）

前田憲二（文部科学省地震・防災研究課地震調査管理官）
本川一子（奥さま防災博士）

(3) 千葉県市川市

「みんなで守る我がまち、我がいのち」

コーディネーター：重川希志依（富士常葉大学環境防災学部教授）

パネリスト：石原由紀夫（市川市東消防署警備司令）

大西純子（市川災害ボランティアネットワーク世話人）

岡本拓也（文部科学省地震・防災研究課課長補佐）

島崎邦彦（東京大学地震研究所教授）

鈴木修（市川市市民生活部長）

吉野和雅（市川市立大野小学校教諭）

(4) 宮城県仙台市

「宮城県沖地震を迎え撃つ」

コーディネーター：坂東修（仙台ライフライン防災情報ネットワーク事務局次長）

パネリスト：岡本拓也（文部科学省地震・防災研究課課長補佐）

佐藤年男（NPO 法人みやぎ災害救援ボランティアセンター総務委員長）

長谷川昭（東北大学大学院理学研究科教授）

林春男（京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授）

(5) 神奈川県横浜市

「地域防災力の向上に向けて～地震防災マップの作成」

コーディネーター：中川和之（時事通信社 Web 編集部次長）

パネリスト：有木文隆（横浜市総務局危機管理対策室長）

飯島豊治（金沢区地域防災拠点運営委員会連絡協議会会長）

伊村則子（日本女子大学客員研究員）

岡本拓也（文部科学省地震・防災研究課課長補佐）

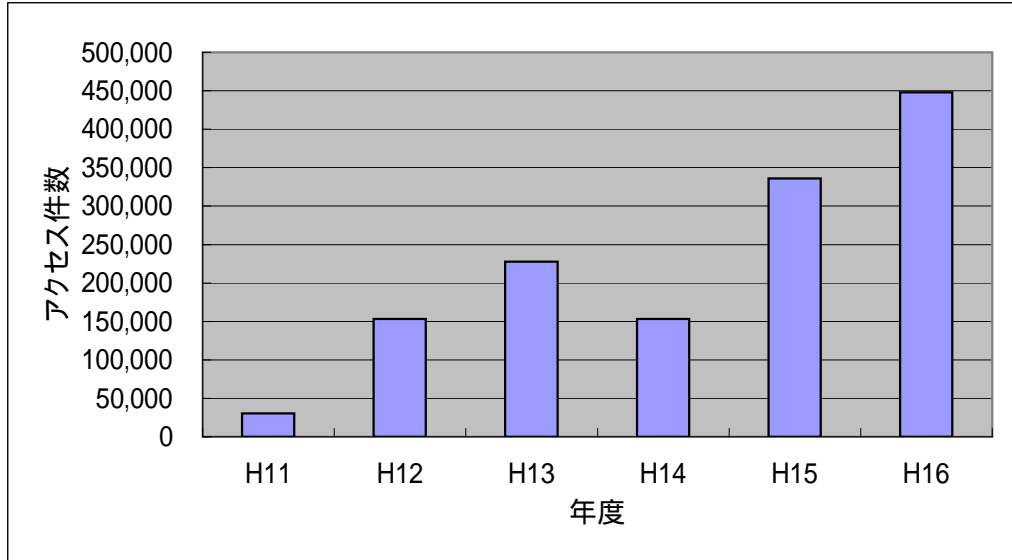
島崎邦彦（東京大学地震研究所教授）

翠川三郎（東京工業大学大学院総合理工学研究科教授）

地震調査研究推進本部ホームページ アクセス数

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16
アクセス件数	30,576	153,411	227,787	153,158	335,849	448,098

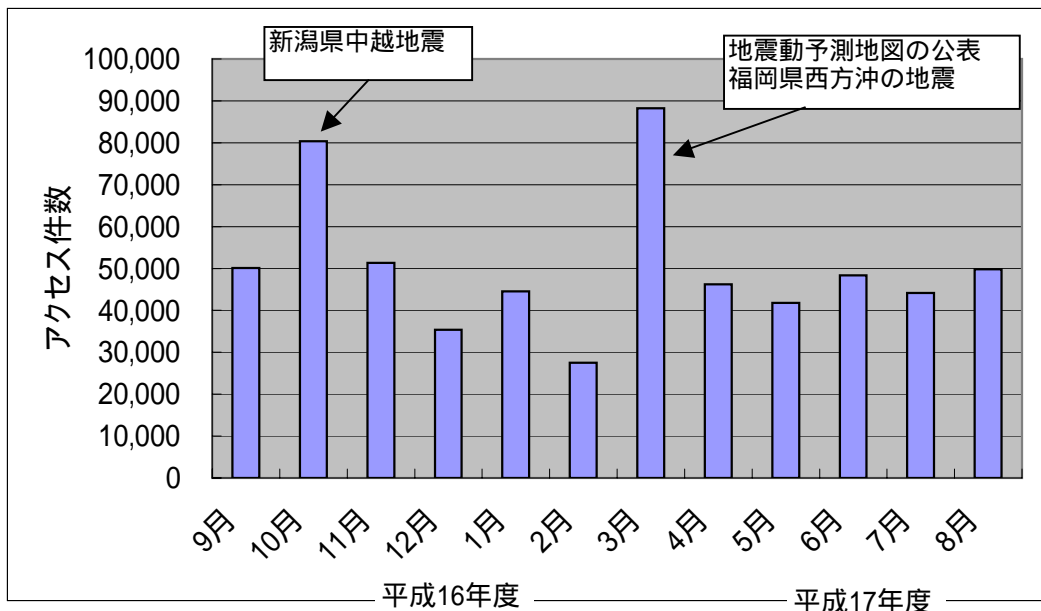
アクセス件数は、トップページをアクセスした件数である。



最近の月別アクセス数

月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
アクセス件数	50,098	80,345	51,339	35,394	44,556	27,478	88,246	46,215	41,805
	6月	7月	8月						
	48,388	44,139	49,826						

アクセス件数は、トップページをアクセスした件数である。



地震動予測地図のワークショップの実績について

1 平成 15 年 3 月 26 日（水）10:00～17:00

（プログラム）

部 講演

- ・地震調査研究推進本部の概要及び活動状況（文部科学省）
- ・北日本の陸域活断層及び海溝型の地震の長期予測について（島崎邦彦 東京大学地震研究所）
- ・地震動予測地図における強震動評価について - 内陸地震と海溝型地震に対する強震動予測レシピとその問題点 - （入倉孝次郎 京都大学防災研究所）
- ・確率論的地震動予測地図（試作版）について（文部科学省）
- ・地震動予測地図の活用について（廣井脩 東京大学社会情報研究所）
- ・地震動予測地図の活用について - 工学利用 - （亀田弘行 防災科学技術研究所）
- ・防災科研における地震動予測地図作成手法の研究について（藤原広行 防災科学技術研究所）

部 パネルディスカッション

「地震動予測の活用に向けて」

コーディネータ：中川和之（時事通信社）

パネリスト：入倉孝次郎（京都大学 防災研究所）、石川裕（清水建設株）

亀田弘行（防災科学技術研究所）、島崎邦彦（東京大学地震研究所）

大門文男（損害保険料率算出機構）、廣井脩（東京大学情報研究所）

藤原広行（防災科学技術研究所）、松原浩二（兵庫県）

（参加者）

239人（行政機関関係者36人、大学関係者9人、企業関係者123人 他）

2 平成 16 年 3 月 26 日（金）10:00～17:00

（プログラム）

部 講演

- ・地震調査研究推進本部の概要及び活動状況（文部科学省）
- ・長期評価の課題と2003年の被害地震（島崎邦彦 東京大学地震研究所）
- ・地震動予測地図における強震動評価（入倉孝次郎 京都大学防災研究所）
- ・確率論的地震動予測地図の試作版（地域限定 - 西日本）について（文部科学省）
- ・防災科研における地震動予測地図作成プロジェクトについて（藤原広行 防災科学技術研究所）
- ・地震動予測地図の活用について（廣井脩 東京大学社会情報研究所）
- ・地震動予測地図の工学利用について - 工学利用検討委員会の提言に向けて - （亀田弘行

防災科学技術研究所)

部 パネルディスカッション

「地震動予測の活用に向けて」

コーディネータ：中川和之（時事通信社）

パネリスト：青砥謙一（兵庫県防災監）、有木文隆（横浜市総務局危機管理対策室）

石川裕（清水建設株）、入倉孝次郎（京都大学防災研究所）

亀田弘行（防災科学技術研究所）島崎邦彦（東京大学地震研究所）

林春男（京都大学防災研究所）、平井明成（文部科学省文教施設部）

廣井脩（東京大学社会情報研究所）、藤原広行（防災科学技術研究所）

（参加者）

227人（行政機関関係者35人、大学関係者12人、企業関係者122人 他）

3 平成17年3月25日（金）10:30～17:00

（プログラム）

部 講演

・全国を概観した地震動予測地図について（文部科学省地震・防災研究課）

・地震動予測地図の公開システムと今後の課題（藤原広行 防災科学技術研究所）

・建築物の性能設計のための耐震メニューと地震動予測地図（翠川三郎 東京工業大学大学院）

・納得して地震防災に取り組めるために何が伝わるとよいのか（中川和之 時事通信社）

部 パネルディスカッション

「全国を概観した地震動予測地図の活用に向けて」

コーディネータ：廣井脩（東京大学大学院情報学環・学際情報学府）

パネリスト：亀田弘行（防災科学技術研究所）、下河内司（消防庁防災課）

中川和之（時事通信社）、翠川三郎（東京工業大学大学院）

（参加者）

312人

地方公共団体の防災担当者を対象とした地震防災に関する研修

1 確率論的地震動予測地図の試作版（地域限定）説明会

- (1) 日 時：平成 14 年 7 月 30 日（火）
- (2) 参加者：105 人（うち地方公共団体職員 54 人）
- (3) プログラム：
 - ・地震動予測地図における地震の長期評価確率について
(島崎邦彦 東京大学地震研究所)
 - ・地震動予測地図の作成と実用化（入倉孝次郎 京都大学防災研究所）
 - ・地震動予測地図の作成手法（藤原弘行 防災科学技術研究所）
 - ・米国における地震動予測地図プロジェクトとその活用（翠川三郎 東京工業大学）
 - ・地震動予測地図の試作版（地域限定）の概要（文部科学省）
 - ・地震動予測地図の試作版（地域限定）の内容（文部科学省）

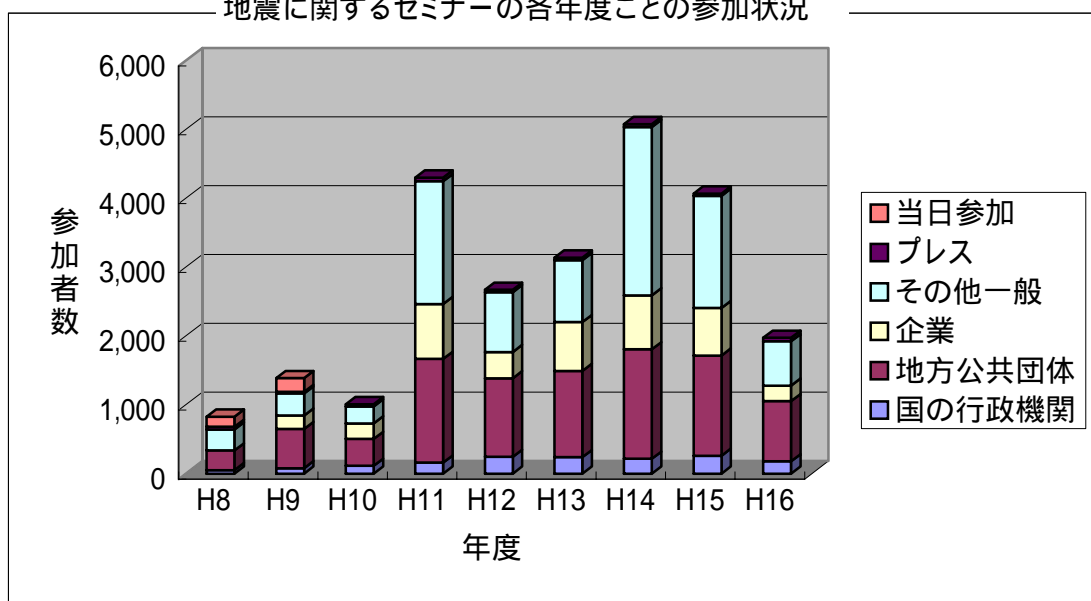
2 地震・防災関係基礎研修

- (1) 日時：平成 16 年 2 月 2 日（月）～ 3 日（火）
- (2) 参加者：117 人（うち地方公共団体職員 58 人）（1 日目）
42 人（うち地方公共団体職員 22 人）（2 日目）
- (3) プログラム：
 - 【1 日目 座長：伊藤和明（元 NHK 解説委員）】
 - ・地震調査研究推進本部について（文部科学省）
 - ・海溝型地震の長期評価について（海野徳仁 東北大学）
 - ・活断層の長期評価について（鈴木康弘 愛知県立大学）
 - ・確率論的地震動予測地図について（佐藤清隆（財）電力中央研究所）
 - ・フリーディスカッション（長期評価と地方行政の役割について）
 - ・地域防災対策の現状について（重川希志依 富士常葉大学）
 - ・地域コミュニティの防災に関する取組について（安井潤一郎 早稲田商店会）
 - ・フリーディスカッション（地域防災対策の現状と課題）
 - ・我が国を襲う自然災害について（岡田義光 防災科学技術研究所）
 - ・防災科学技術に関する最新の研究開発動向（防災科学技術研究所）
 - ・最新の科学的知見を防災対策に活かすために（文部科学省）
 - ・フリーディスカッション（今後の地域防災力の高度化に向けて）
 - 【2 日目 施設見学】
 - ・国土地理院見学
 - ・防災科学技術研究所見学

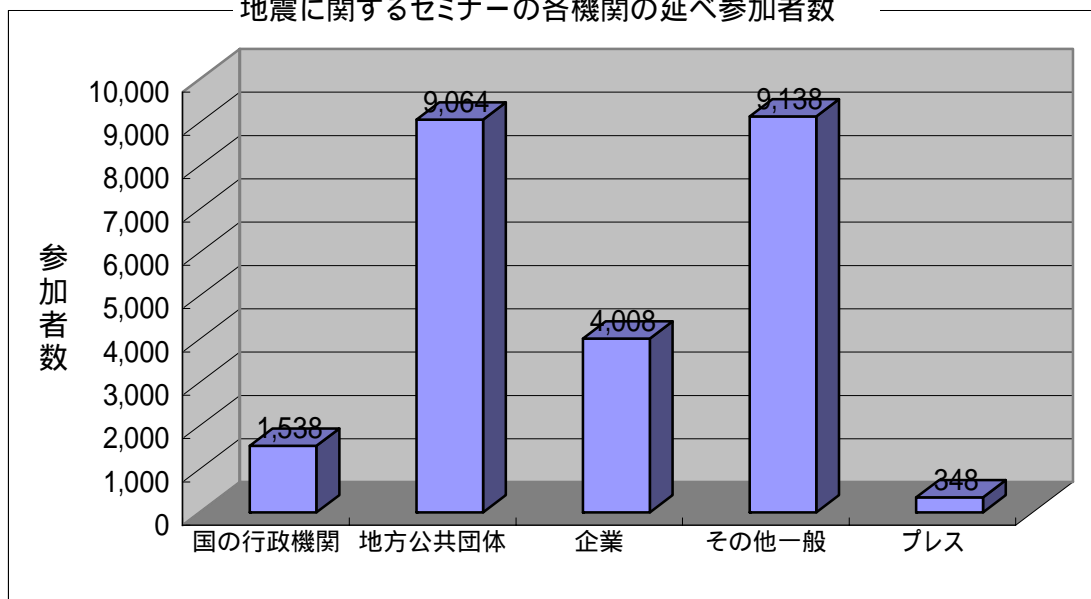
地震に関するセミナー参加状況(平成8年度～平成16年度)

年度	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	当日参加	合計	開催数
H8	50	286		304	41	146	827	3会場
H9	78	569	197	319	23	202	1,388	4会場
H10	113	392	224	247	33		1,009	4会場
H11	160	1,506	797	1,784	52		4,299	7会場
H12	244	1,140	382	868	35		2,669	7会場
H13	239	1,253	709	898	39		3,138	10会場
H14	215	1,591	782	2,446	41		5,075	11会場
H15	260	1,454	691	1,629	32		4,066	10会場
H16	179	873	226	643	52		1,973	7会場
合計	1,538	9,064	4,008	9,138	348	348	24,444	

地震に関するセミナーの各年度ごとの参加状況



地震に関するセミナーの各機関の延べ参加者数



平成8年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	開催地	国の行政機関	地方公共団体	その他一般	プレス	当日参加	合計
11月28日	東京都(千代田区)	18	95	78	12	73	276
12月19日	松本市	20	83	133	26	46	308
2月14日	大阪市	12	108	93	3	27	243
合 計		50	286	304	41	146	827

H8～H10は、科学技術庁(当時)の単独開催(電源特会を利用)

平成9年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	開催地	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	当日参加	合計
6月27日	札幌市	10	178	34	8	4	43	277
9月26日	福岡市	42	121	48	13	7	37	268
11月11日	小田原市	0	147		205	5	108	465
3月24日	静岡市	26	123	115	93	7	14	378
合 計		78	569	197	319	23	202	1,388

H8～H10は、科学技術庁(当時)の単独開催(電源特会を利用)

平成10年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	開催地	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	合計
6月19日	岐阜市	28	131	29	64	2	254
9月7日	仙台市	23	60	76	11	11	181
12月1日	鹿児島市	20	69	45	7	6	147
2月23日	松山市	42	132	74	165	14	427
合 計		113	392	224	247	33	1,009

H8～H10は、科学技術庁(当時)の単独開催(電源特会を利用)

平成11年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	共催団体(開催地)	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	合計
6月19日	石川県(金沢市)	18	294	102	60	10	484
10月20日	東京都(立川市)	29	213	141	398	2	783
11月16日	岩手県(盛岡市)	32	218	58	38	17	363
11月26日	京都市	27	491	310	983	4	1,815
12月14日	名古屋市	19	128	49	15	5	216
1月12日	広島市	3	58	32	227	6	326
1月24日	神戸市	32	104	105	63	8	312
合 計		160	1,506	797	1,784	52	4,299

共催団体と開催地が同一の場合は、括弧書き(開催地名)を省略

平成12年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	共催団体(開催地)	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	合計
9月4日	山梨県(甲府市)	31	281	85	52	6	455
11月1日	山口県(下関市)	31	153	23	64	8	279
11月29日	仙台市	51	135	66	44	9	305
1月11日	埼玉県(浦和市)	3	112	78	269	0	462
1月19日	奈良県(奈良市)	0	186	13	121	2	322
1月30日	徳島県(板野町)	30	134	52	278	5	499
2月2日	北海道・札幌市	98	139	65	40	5	347
合 計		244	1,140	382	868	35	2,669

共催団体と開催地が同一の場合は、括弧書き(開催地名)を省略

平成13年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	共催団体(開催地)	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	合計
9月3日	広島県(呉市)	20	183	27	82	7	319
9月14日	新潟県(新潟市)	50	94	85	88	1	318
10月19日	千葉県(船橋市)	16	56	91	219	1	383
10月31日	茨城県(水戸市)	35	166	53	53	1	308
11月20日	神奈川県・横浜市・ 川崎市(横浜市)	22	74	117	54	3	270
11月29日	岐阜県(大垣市)	16	187	25	52	3	283
12月17日	高知県(高知市)	30	146	19	39	6	240
1月16日	岡山県(岡山市)	21	175	130	42	8	376
1月22日	神戸市	6	58	99	117	5	285
2月1日	三重県(津市)	23	114	63	152	4	356
	合 計	239	1,253	709	898	39	3,138

共催団体と開催地が同一の場合は、括弧書き(開催地名)を省略

平成14年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	共催団体(開催地)	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	合計
9月17日	愛知県・名古屋市	3	239	87	108	5	442
10月10日	熊本県(熊本市)	48	195	23	14	1	281
11月10日	横浜市	2	19	52	159	1	233
12月20日	山口県(山口市)	30	107	31	12	4	184
1月17日	東京都(新宿区)	15	52	39	226	1	333
1月20日	神戸市	3	51	120	41	3	218
1月30日	京都市	16	325	161	1,007	1	1,510
2月5日	愛媛県(松山市)	36	189	138	413	8	784
2月16日	徳島県(徳島市)	24	194	72	286	11	587
2月23日	神奈川県(横須賀市)	6	30	16	159	1	212
2月28日	石川県(金沢市)	32	190	43	21	5	291
合 計		215	1,591	782	2,446	41	5,075

共催団体と開催地が同一の場合は、括弧書き(開催地名)を省略

平成15年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	共催団体(開催地)	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	合計
10月27日	岐阜県(高山市)	16	163	8	52	1	240
11月11日	秋田県(秋田市)	32	120	50	67	4	273
11月21日	北海道(帯広市)	66	146	27	15	1	255
12月25日	奈良県(奈良市)	14	117	43	68	5	247
1月15日	富山県(富山市)	47	134	36	83	4	304
1月20日	千葉県(市川市)	15	113	113	371	6	618
1月25日	宮城県・仙台市	26	292	46	110	7	481
2月6日	三重県(津市)	26	116	166	292	2	602
2月21日	横浜市	0	16	54	164	1	235
3月30日	大阪府・大阪市	18	237	148	407	1	811
	合計	260	1,454	691	1,629	32	4,066

共催団体と開催地が同一の場合は、括弧書き(開催地名)を省略

平成16年度地震に関するセミナー参加状況

開催日	共催団体(開催地)	国の行政機関	地方公共団体	企業	その他一般	プレス	合計
10月27日	京都府(京都市)	16	124	22	149	9	320
11月4日	滋賀県(大津市)	27	132	52	100	10	321
11月26日	高知県(高知市)	31	150	25	75	5	286
11月30日	福島県(郡山市)	18	98	16	136	9	277
1月25日	沖縄県(那覇市)	57	209	27	37	9	339
2月9日	宮崎県(宮崎市)	28	113	62	58	7	268
3月22日	神戸市	2	47	22	88	3	162
合 計		179	873	226	643	52	1,973

共催団体と開催地が同一の場合は、括弧書き(開催地名)を省略

地震調査研究関係予算の状況

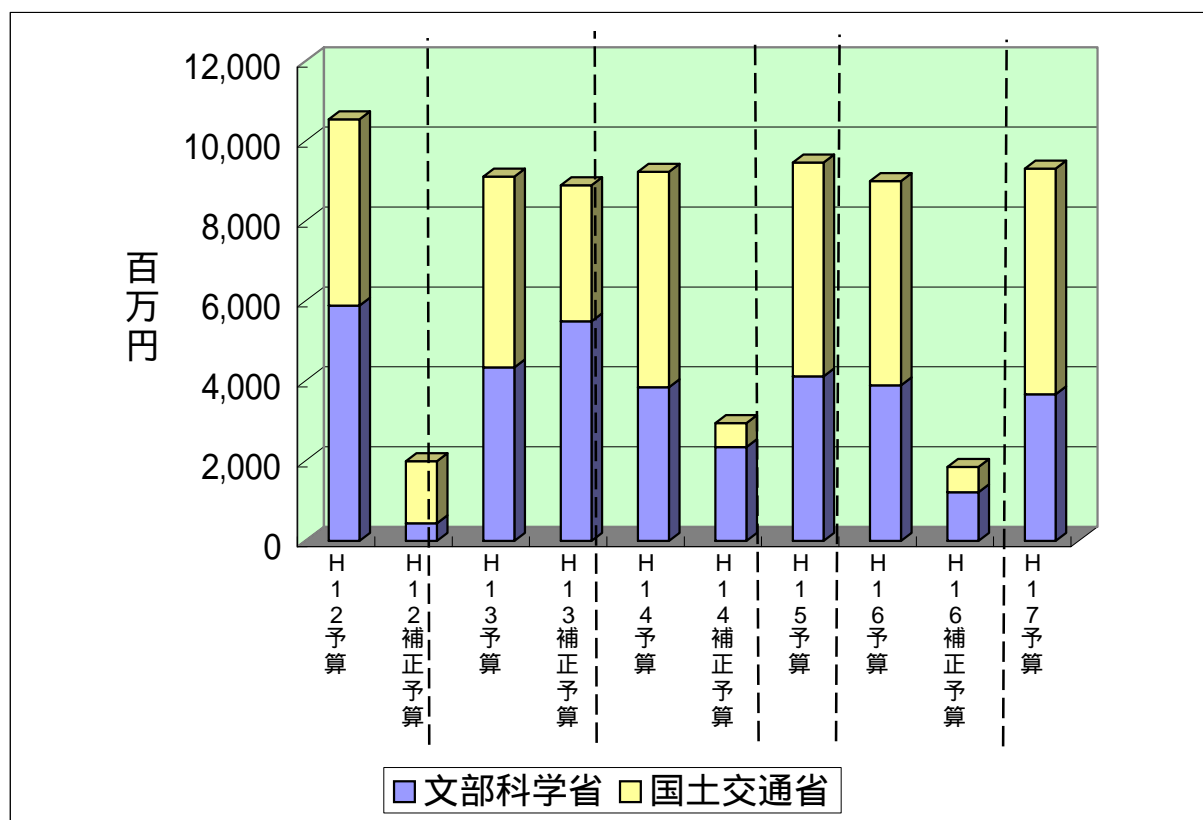
(単位:百万円)

	文部科学省	国土交通省		総額
		運輸省	建設省	
H12予算	5,884	2,554	2,106	10,544
H12補正予算	439	473	1,076	1,988
H13予算	(注1)4,335		4,779	9,114
H13補正予算	5,495		3,397	8,892
H14予算	(注2)3,842		5,390	9,232
H14補正予算	2,348		600	2,948
H15予算	4,112		5,355	9,467
H16予算	3,891		5,111	9,002
H16補正予算	1,215		632	1,847
H17予算	3,665		5,645	9,310

上記予算は、独立行政法人等の運営費交付金は除いたものである。

(注1)うち、基盤的調査観測施設整備(2,066百万円)(708百万円)

(注2)うち、基盤的調査観測施設整備(204百万円)(1,862百万円)、大都市大震災軽減化特別プロジェクト(地殻構造調査関係)(1,375百万円)(新規)



各年度の新規予算一覧

	文部科学省		国土交通省	
	項目	百万円	項目	百万円
H12予算				
H13予算			ITを利用した国土監視基盤の整備(国土地理院)	10
H14予算	重点的調査観測の推進(本省)	199	リアルタイムGPS民間活用基盤の整備(国土地理院)	250
	大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、大都市圏における地殻構造の調査研究(本省)	1,375	東海地方の地殻変動の把握手法の高度化に関する研究(国土地理院)	20
			宮城県沖想定震源域におけるプレート間カップリングの時間変化推定に関する研究(国土地理院)	10
			自然災害防止のためのIT化(海上保安庁)	259
H15予算	東南海・南海地震に関する調査研究(予測精度向上のための観測研究)(本省)	400	東南海・南海地震災害対策の強化(海上保安庁)	148
	高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト(本省)	200		
H16予算	防災研究成果活用による「総合防災研究成果普及事業」のうち、地震調査研究成果の活用に関する事業(本省)	100の内数	位置情報基盤整備(国土地理院)	43
			東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究(気象研)	45
H17予算	地震調査研究推進(本省)	823		

補正予算一覧

	文部科学省		国土交通省	
	項目	百万円	項目	百万円
H12補正	データ処理装置の整備(科技厅)	439	東海地域等の監視システム等(気象庁)	322
			地震発生に至る地殻活動解明のための観測等(海上保安庁)	150
H13補正	地震観測施設の整備(防災科研)	4,895	電子国土位置情報基盤の整備(国土地理院)	3,397
	K-NETの高度・高速化及び整備(防災科研)	600		
H14補正	高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト(本省)	900	東南海・南海地震観測体制の強化(国土地理院)	200
	地震観測施設の整備(防災科研)	348	ナウキャスト対応型地震計の整備(気象庁)	400
	K-NETの高度・高速化及び整備(防災科研)	1,100		
H16補正	K-NET観測施設の整備(防災科研)	1,215	日本列島精密測地網測量経費(国土地理院)	36
			地殻変動観測強化経費(国土地理院)	44
			位置情報基盤整備経費(国土地理院)	157
			GPS連続観測点無停電装置の改造(国土地理院)	18
		地震計の更新(気象庁)	376	

平成16年度における地震・火山観測センター等に所属する地震研究の教官が指導する大学院生及び学部学生の数

(人)

	博士課程	修士課程	卒論指導	留学生	合計
北海道大学	4	4	4	1	13
弘前大学	0	1	2	0	3
東北大学	1	7	6	1	15
東京大学理学部	1	0	2	0	3
東京大学地震研究所	6	8	0	3	17
東京工業大学	0	1	1	0	2
名古屋大学	6	10	0	3	19
京都大学防災研究所	12	14	0	2	28
高知大学	0	0	5	0	5
九州大学	1	1	0	0	2
鹿児島大学	0	1	1	0	2
合計	31	47	21	10	109